

Vol.181

2020  
3  
MAR

発行・編集

マッセ OSAKA

公益財団法人大阪府市町村振興協会  
おおさか市町村職員研修研究センター  
大阪府中央区大手前3丁目1番43号  
大阪府新別館南館6階

TEL 06-6920-4565 FAX 06-6920-4561  
HP : <http://www.masse.or.jp/>  
E-mail : [center-tr@masse.or.jp](mailto:center-tr@masse.or.jp)

## 公募論文・エッセイの受賞者が決定しました!!

令和元年度マッセOSAKA公募論文及びエッセイに論文部門14編、エッセイ部門10編のご応募をいただきました。

	応募件数	受賞作
公募論文	14	<p><b>最優秀賞</b></p> <p>① 八尾市総務部市政情報課情報公開室 尾崎 洋之 「いじめの重大事態に係る調査結果の公表に関する考察」</p> <p><b>優秀賞</b></p> <p>② 八尾市都市整備部下水道整備課 黒田 哲夫 「地方公共団体間の公共下水道事業における広域化・共同化による効率性の評価について」</p> <p>③ 摂津市建設部都市計画課 玉城 伸子 「コンパクトシティにおける都市農地の活用」</p> <p>④ 門真市総務部人事課 阿部 武志 「個人の意欲を刺激する積極的な人事異動について」</p> <p>⑤ 摂津市総務部納税課 南池 英次 「小規模市町村における税の共同徴収について」</p> <p><b>審査員特別賞</b></p> <p>⑥ 豊中市教育委員会事務局読書振興課岡町図書館 須藤 有美 「多文化共生支援の視点から公共図書館の機能を再検討する」</p>
エッセイ	10	<p><b>優秀賞</b></p> <p>① 四條畷市市民生活部生活環境課 櫻井 康弘 「職場におけるつながりとは?～職員意識調査から見てきたもの～」</p> <p>② 大東市市民生活部人権室 藤松 和也 「徴税吏員 徴収率100%を目指して」</p> <p><b>審査員特別賞</b></p> <p>③ 茨木市教育委員会教育総務部社会教育振興課 山口 恵理子 「支えること・支えられていること～大阪北部地震から学んだ大切なもの～」</p> <p>④ 島本町上下水道部業務課 新 貴博 「地方自治体における障害者雇用について」</p> <p><b>奨励賞</b></p> <p>⑤ 貝塚市市立貝塚病院 近沢 真伊子 「世代間交流で垣根のない社会に～育休中に赤ちゃんボランティア始めました～」</p>

## 事例研究「地域を輝かすスポーツ振興の可能性 ～地方創生・地域活性化のための工夫としてのスポーツ～」

地域におけるスポーツ振興については、これまで行政がスポーツ施設を整備して主導者を育てた「社会体育時代」から、スポーツに関するヒト・モノ・カネ・情報をマネジメントする「スポーツマネジメント」、施設・公園の多機能性を利用してレストランやスポーツなど多面的な活用を誘導する「パークマネジメント」、地域に眠る潜在的な観光資源の有効活用やスポーツコミッション機能における「ディステーションマネジメント」など、大きな広がりを見せています。



【基調講演の様子】

スポーツは、地方創生・地域活性化のための工夫として、地域の資源を連携させ、地域の活性化に資する可能性を秘めており「住民の福祉の増進」に寄与することが期待されます。そこで、地方創生・地域活性化のためのスポーツ活用戦略としてスポーツの意義や役割について、日本スポーツツーリズム推進機構で会長も務めておられる早稲田大学スポーツ科学部の原田宗彦教授から基調講演をいただきました。

また、取組事例の紹介として公益財団法人ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会で副事務局長を務めておられる古川美信氏や特定非営利活動法人出雲スポーツ振興21で事務局長を務めておられる矢田栄子氏、一般社団法人FC大阪でスポーツクラブ会長兼代表理事を務められ大阪府や東大阪市、富田林市でアドバイザーも務めておられる吉澤正登氏に登壇いただき、スポーツを通じた地域活性化と社会貢献の取組事例等についてご報告いただくとともに、登壇者全員によるパネルディスカッションを実施するなど、スポーツ振興について考える機会として本事例研究を実施しました。



【パネルディスカッションの様子】



## 研究会 公開講座開催報告

### 「食」で考える大阪の持続可能な観光研究会 公開講座（第8回）

（講師）株式会社地域計画建築研究所 地域産業イノベーショングループ チーム長 高田 剛司 氏

（ゲストスピーカー）有限会社貴重・ごちそうプロデューサー 広里 貴子 氏

本研究会の第8回は、「大阪の地元食材や郷土料理の魅力を観光振興へいかす～テレビドラマの料理からヒントを探す～」と題し、大阪の食の魅力と、食による観光振興の可能性について学ぶことを目的に、ゲストスピーカーをお招きし、公開講座を開催しました。

1月27日(月)に開催した本公開講座では、有限会社貴重・ごちそうプロデューサーの広里貴子氏を講師に迎えました。広里氏は、関西の食材・食文化の魅力をあらゆる形で伝える活動に従事しておられ、NHK朝の連続テレビ小説「ごちそうさん」から「スカーレット」までの大阪放送局制作のドラマの料理を7年連続で担当しています。本講座では、そうしたご活動をもとに、大阪の魅力ある地元食材や郷土料理、大阪の食事の特徴についてご講演いただきました。そして、自分にとっての郷土料理、思い出の味は何かということをお話いただき、伝えたい食を考えると、「食」を地域の活性化や観光振興に繋がるということをお話いただきました。



【広里 貴子 氏】

参加者からは、「知らなかった大阪の食をたくさん知ることができた」「郷土料理とは何かということを考えさせられた」といった感想をいただきました。

## 楽しく学ぶ自治体経営入門講座 大阪版『SIMULATIONマッセ2035』 ～ SIMULATION2030を活用して～

（講師）大東市政策推進部財務政策室課長 川口 克仁 氏

自治体経営入門講座は前年たいへん好評を博したこともあり、2月6日(木)講師に大東市政策推進部財務政策室課長の川口克仁さんをお迎えして実施いたしました。



本講座は財政講座と対話型自治体経営シミュレーション「SIMULATIONマッセ2035」の2本立てで、「SIMULATIONマッセ2035」は5名から6名の

グループに分かれて架空の「マッセ市」を舞台に皆さん部長になりきって2021年から2035年までの自治体経営を模擬体験していただきました。当センターで取り組んできた本講座も今年で3年目。

（本講座の原型は熊本県庁職員自主活動グループ「くまもとSMILEネット」によって開発された2030年問題を体感するための対話型自治体経営シミュレーションゲーム。）

受講生の方からのアンケートには「財政の知識はほとんどないがゲームを通じて楽しく学べた」や「基金等があり実態に近く職員向けとして良い。」など初心者からベテランの方まで貴重な経験をしていただけたのではないのでしょうか。

そして受講生から一番多かったのは「次はうちの地元でもやりたい！」という声。大阪府内の地元バージョンの広がりにも期待大です。

こういった肩肘張らない体験講座が良い形で伝播されて、地域の実情に応じた形にリメイクされながら健全な自治体経営に寄与されていくことが期待されます。



【川口 克仁 氏】



目まぐるしく変化する時代の中で、地方行政、自治体職員が目指すべき方向性について、学識者・行政経験者などの著名人に、政策提言を頂きます。

【第21回】

立教大学社会学部  
立教大学大学院  
21世紀社会デザイン研究科  
教授 萩原 なつ子 氏



女性の視点に基づいたまちづくり  
—「としまF1会議」の挑戦

1 豊島区が消滅する！

2014年5月8日に民間の有識者団体「日本創成会議」（座長：増田寛也元総務大臣、現日本郵政社長）は、日本がやがて消滅するという警鐘として全国1799市区町村の49.8%にあたる96の自治体が「消滅可能性都市」とであると発表した。「消滅可能性都市」とは2010年と比較した場合、2040年に20代～30代女性が半分以上に減る自治体を指している。その根拠は国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口データである。地方から東京などの都市部への流出が、地域崩壊や自治体運営の行き詰まりにつながるというものである。ところが、「消滅可能性都市」の一つとして東京都23区で唯一、豊島区の名前があげられ、豊島区に「激震」が走った。消滅するとされた主な理由として、ファミリー向け住宅が少なく、家賃が高いため定住率が低いこと、待機児童問題が解消されていないこと、子どもを遊ばせる公園がなく、子育てしにくいまちであるという指摘がなされた。

「消滅可能性都市」の発表後に開かれた豊島区定例会議で、高野之夫区長は「人口増加傾向が反映されておらず、豊島区が消滅するなんてありえない」と反論するも、「指摘を真摯に受けとめる」として、女性の意見を聞き、提言をまちづくりに生かすことを明言した（2014年5月29日）。ではなぜ、女性の意見が重要なのか。増田氏は「消滅可能性都市」の主たる要因として次のようにコメントしている。「貴重な若い女性の人たちの声を徹底的に聞いて、どうしたら地域でいい生活を送れるのかと。今まではやはり行政のトップも、そういった20代、30代の若い女性の声に、なかなか触れる機会、あるいは本当にそれを吸い上げる努力がやっぱり足りなかったんじゃないかなと思います」（『クローズアップ現代』NHK、2014年5月1日放映）。増田氏の指摘を裏づけるデータのひとつとして、世界経済フォーラムが発表している「ジェンダーギャップ（男女格差）報告書」がある。日本の総合順位は年々下がり、「ジェンダー

ギャップ指数2019」では総合153か国中121位、政治分野125位と過去最低となった。また、1999年に男女共同参画社会基本法が施行されて20年が経過しているが、残念ながら、政策・方針決定過程への女性の参画は著しく遅れている。男女共同参画の視点は消滅可能性都市の定義が若年女性の人口減少を基礎とするからこそ重要なのである。豊島区も例外ではなかったが、「消滅可能性都市」の衝撃が豊島区の男女共同参画推進施策を一気に加速させることになった。

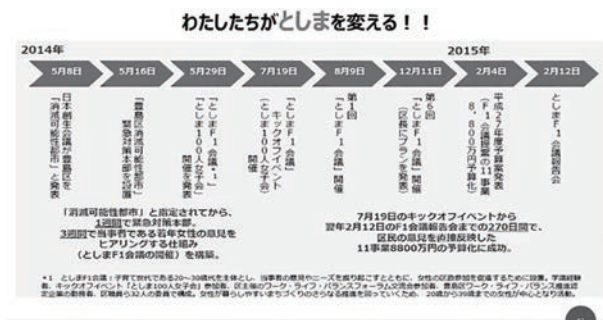
2 「としまF1会議」の挑戦

豊島区は高野区長を本部長とする「豊島区消滅可能性都市緊急対策本部」（のちに持続可能発展都市推進本部に変更）を設置し、消滅可能性の要因を分析するとともに、今後の対応策についての検討をすぐさま開始した。重点目標に「女性に優しい、女性が住みたくなる、来たくまちにする」を掲げ、消滅可能性都市の対応策を審議する会議として「としまF1会議」を創設した（2014年8月設置）。「F」はFemaleのF、「1」はマーケティング用語で20代～30代を意味する。創設のきっかけを作ったのは豊島区役所の数少ない女性の管理職である。彼女たちは区長に対して、豊島区のこれからをつくっていくに際して、女性の多様な生き方、価値観に寄り添った施策を実現するために「20代、30代の女性の声を聴く場を設けてみたらどうか」と提案した。それは彼女たちが消滅可能性都市の発表に別の危機感を抱いていたからである。その危機感について当時の広報課長矢作豊子さんは「出生率の向上や少子化対策を強化する話だけになってしまいかねない。消滅可能性都市の要因を女性のせいだけにされてしまってはたまらない」と述べている。実際、日本創成会議の提言には、人口減少について、これまで出生率にばかり目が向けられる傾向にあったが、人口減少の流れをストップさせるには、男性が働き方を変え、育児に主体的に参画すること、女性が能力を生かして社会で活躍できるようにすることが重要であると示されている。

私は「としまF1会議」の座長を承引するにあたり、行政が出す素案をもとに議論し、報告書にまとめて区長に手渡しして終わり、といったアリバイづくりのための会議ではなく、予算化、事業化できる企画を提案する審議会とするために次の「6つのこだわり」に基づくプロセスデザインを提示した。①会議のメンバーは当事者意識を持ち、積極的に企画にかかわる女性を募る、②審議するテーマはメンバーが決める、③ワークショップ方式で会議を進める、④調査・研究に基づいた裏付けのある提案を作成する、⑤豊島区職員もメンバーやアドバイザーとして関わる、⑥提案を予算化し、事業化する。まずは、メンバーを募ることと豊島区の未来を考えるテーマを抽出することを目的に「としま100人女子会」（2014年7月19日）を開催した。「としまF1会議」（32名）では、「としま100人女子会」で得られた女性たちの望む豊島区の姿、ニーズを6つのテーマに絞った。そして豊島区の施策の見直し、先進事例の視察、専門家へのヒアリングを行いながら提案を練り上げ、女性の視点を政策形成に活かすために徹底的に議論し、事業提案を作成した。このプロセスで起きたのが豊島区行政内部の体系の見直しである。市民参画、市民協働をすすめるにあたり縦割り行政がしばしば批判的になるが、たとえば子育てに関する問題は一つの部署で解決できるものではない。「としまF1会議」の具体的な提案により部署間の横のつながりを意識する動きが起き、結果として創造的な政策形成につながったのである。それはメンバーも行政職員も共に対等性をもって、議論し、合意形成を図りながら事業提案を作成したことが大きいだろう。「としまF1会議」の

提案を予算化する際に重要な役割を果たした当時企画課長の佐藤和彦さんは「区民とこれだけ平場で対等に話す機会はなかった」と語っている。また、「としまF1会議」のメンバーも「こんなに大変だと思っていなかった」が、自らが何かを変える主体として考え、行動すること、調査・研究に基づいた提案、女性の視点、女性の意思決定過程への参画の重要性を認識する貴重な経験となったと振り返る。

2014年12月に豊島区に対する最終プレゼンテーションを行い、11事業8800万円の予算化が決定。翌年2月の議会の議決を経て2015年度に事業化された。高野区長曰く「若い女性の声を直接予算に反映するのは区政史上初めて」。

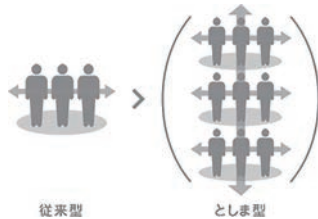


(豊島区提供)

### 3 「としまF1会議」から「としま暮らし会議」へ

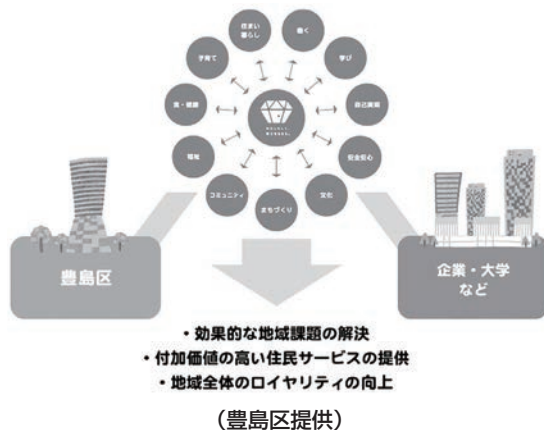
矢作さんは「としまF1会議の提案を事業化することは、新しい区民参加の道を開くことにつながったと思う」と語り、さらに「としまF1会議がもたらしたもので一番目に見えて変化したのは、女性施策の位置づけである」と次のように述べている。「男女共同参画の取組において、豊島区は先進自治体と言えるのだが、それでもなお、男女共同参画推進施策が、区の重点施策の中心に位置づけられることはかつてなかった。(中略) 消滅可能性都市対策の4つの柱の第一として、『女性にやさしいまちづくり』が掲げられた。女性施策が、区の重点施策の中心＝センターに位置付けられたのである。しかも、少子化対策に矮小化されることなく、『働きながら、子育てしながら、住み続けられる、すべての女性が輝くまちづくり』に向け、総合的、横断的な施策展開を図っていく方向性が検討当初から明確化された。『女性施策をセンターに』の象徴として、豊島区は2016年4月に『女性にやさしいまちづくり担当課』を設置した。そのかいあってか民間団体の調査で最も男女共同参画が進んでいる自治体に選ばれるまでになった。

「女性にやさしいまちづくり担当課」は2017年4月に「わたしらしく、暮らせるまち。」推進室に変更され、「女性にやさしいまちは、女性にだけやさしいのではなく、子どもや高齢者、妊婦さん、障害者、外国人など、すべてにやさしいまち」（「としまF1会議最終報告書」）の実現に向け始動した。そして同年11月には「としまF1会議」の次のステップとなる「としま暮らし会議」がスタートした。「自分たちの『ほしい未来』を自分たちで実現させることを目的」に「区民・企業・学生・行政など様々な層が垣根を超えて対話する公民連携・地域共創型プロジェクト」は多様性のあるまち豊島区の政策形成スタイル「としま型」（右図）として位置付けられ、現在複数のプロジェクトが同時進行している。



(豊島区提供)

最後に、「としまF1会議」の意義は何だったのか。それは①政策形成過程に参画する機会が少なかった女性の視点を可視化させ、②「聞き置く」だけの市民参画ではなく、③行政の予算編成に意見を反映させることを前提とした、市民参画型、市民協働型の政策形成デザインをめざし、④女性が持つ経験に基づく視点をを用いて、ユニバーサルなまちづくりを社会に提言したことにある。



### 【引用・参考文献等】

- ・萩原なつ子編『としまF1会議—消滅可能性都市270日の挑戦』生産性出版、2016
- ・萩原なつ子「消滅可能性都市から持続発展都市へ」『まちむら』(146～149号)、(公財)あしたの日本を創る会、2019、2020.
- ・『としま100人女子会—としまの未来を考えるワールド・カフェ報告書』、豊島区、2014  
<http://www.city.toshima.lg.jp/O49/kuse/danjo/kankobutsu/O33960.html>
- ・「としま暮らし会議」<https://toshima-gurashi.jp/>
- ・『ひろば』87号、認定特定非営利活動法人日本NPOセンター、2019
- ・『CREA Traveller クレア・トラベラー』「池袋—変容を止めない共存の街」No.60、文藝春秋、2020
- ・相藤臣「地方自治体の政策形成における女性の参画に関する考察—「消滅可能性都市」としての東京都豊島区を事例として」『国際ジェンダー学会誌』第15号、2017

### ◇ 執筆者Profile ◇

萩原 なつ子 (はぎわら なつこ)  
立教大学社会学部/大学院21世紀社会デザイン研究科教授  
認定特定非営利活動法人日本NPOセンター代表理事  
1956年山梨県生まれ。1979年明治学院大学文学部英文学卒業、1985年同社会学部社会学卒業。1988年お茶の水女子大学大学院修士課程修了。2000年博士(学術)取得。(公財)トヨタ財団アソシエイト・プログラムオフィサー、東横学園女子短期大学助教授、宮城県環境生活部次長、武蔵工業大学助教授等を経て、2006年立教大学助教授、2008年より現職。専門は環境社会学、ジェンダー論、開発社会学、非営利活動論。主な著書に、『市民力による知の創造と発展—身近な環境に関する市民研究の持続的展開』(単著：東信堂)、『としまF1会議』(編著：生産性出版)等がある。広範なネットワークを生かして、様々な分野においてユニークで斬新なイベントを仕掛けている。講演は男女共同参画、ワークライフバランス、地域づくり、消費者教育、防災など多岐に渡る。東京都豊島区で子育て世代や働く若い女性の視点でまちづくりの政策提言を行った「としまF1会議」の座長を務めた。

## 令和元年度市町村トップセミナーを開催しました！ ～「人工知能AIがもたらす人間と社会の未来」～

当センターの特別研修に位置付けられた市町村トップセミナーを1月28日(火)にKKRホテル大阪において開催しました。この研修には澤井松原市長（大阪府市長会会長・振興協会理事長）や和田忠岡町長（大阪府町村長会会長・振興協会副理事長）をはじめとする市町村長、市町村議会正副議長をはじめ議員の皆様、そして市町村関係者にたくさんご出席いただきました。今回のセミナーのキーワードは「人工知能AI」。“未知との遭遇”感が残るこのテーマでご講演いただいた方はお二人の専門家。



まず一人目は澤口俊之氏（武蔵野学院大学国際コミュニケーション学部教授、人間性脳科学研究所所長）。澤口先生には「AI時代に求められる脳力」というテーマで、脳科学者としてのお立場で人間とAIが協働するいわゆるAI社会に向けて求められる能力や、AI活用が進む社会において人間が担うべきこと、そしてどうすれば脳力を伸ばすことができるか、などについてお話いただきました。



【澤口 俊之氏】



【山田 誠二氏】

そして、二人目は山田誠二氏（国立情報学研究所・総合研究大学院大学教授）。山田先生には「AIの現状と人～AI協働の可能性～」というテーマで、AIとは何か？2010年代の第3次AIブームで進む研究・開発や、AIが不得意とする分野や今後活用する際に注意しなければならないポイント、AIと人間が協働するために望ましい関係や必要な相互理解についてお話いただきました。

参加された皆様におかれましては人工知能AIがもたらす自治体の未来について考えるきっかけになれば幸いです。

よせやまばなし



- B A E A E B A B A B A D C E B A B A C A B A**
- 「「ホッホッ」  
「Aさんどうした？」  
「最近新型コロナウイルスで世間は大騒ぎやけど、花粉症もひどくなってきたと思わん？」  
「ほんまやな。最近体調がすくれんと思つたら、花粉かー。」  
「ないないとは聞いてたけど、朝から薬局にマスク買いに行ったらやっぱりなくて、絶望的や…」  
「花粉症には乳酸菌がいいみたいよ！自分に合う乳酸菌を見つけて口にしたら続けると、症状が改善するとかしないとか…」  
「へっそうなんやーちなみにBさんのおすめは？」  
「カル●スー最近カル●スばーっかり飲んでるわ！」  
「なんと安上がりな…」  
「せやけど、俺はゴーグル型のメガネに青いびぢびぢのゴム手袋に、花粉症もコロナウイルス対策もばっちりや！」  
「そんな派手な手袋しながら仕事してる人、自治体職員でおらんよ…」  
「そんなことより、来年度の研修研究事業も決まってきたな！」  
「うん！来年度も新しい研修と研究会が目白押しやで！」  
「例えば？」  
「失敗しない●●…研修とか！」  
「ネーミングセンスがいいね！」  
「せやる！俺が考えたんやで〜！」  
「今年で帰任やから、自分で提案した研修を来年は〇〇市職員として受けにこよかな！」  
「ぜひぜひ！」  
「あ、でも、研修を受けるときは研修室の入り口にあるアルコールで手をしっかり消毒して、咳エチケットをちゃんと意識して…」  
「そうそう！しっかり対策しないとね！」  
「ということで、皆さん体調万全で、来年度もよろしくお願ひしマッテ O S A K A !」



## 令和元年度 第3回教科等検討委員会 講演会を開催しました！

### 「人材育成・成果アップに効く！フレームワーク研修」

（講師）一般社団法人日本経営協会 豊島 英明 氏

2月21日(金)に第3回教科等検討委員会役員会・総会を行い、終了後、一般社団法人日本経営協会 豊島英明氏を講師にお迎えし、「人材育成・成果アップに効く！フレームワーク研修」というテーマで講演会を実施いたしました。

テーマにある「フレームワーク」とは、効果的・効率的に発案・遂行・改善等を行うために、モレやダブりのない思考を可能にする枠組みのことだそうです。

講演では、人材を育て、思考法を習得し、組織パフォーマンスを向上するための多彩なフレームワークの活用法についてお話しいただきました。

終了後のアンケートでは、「もっと話を聞いてみたい」、「フレームワークを職場でも活用したい」とのお声をいただくことができました。

そんな方々に朗報です。豊島講師には、来年度のマッセOSAKAの新規研修にご登壇いただくことになりました！乞うご期待!!



【豊島 英明 氏】

#### 復活連載コーナー



～第8回～

約20年の時空を超え、修業僧リボーン！

### 「自治体職員のためのデータ分析の基本」に参加して

令和2年2月5日～7日 @全国市町村国際文化研修所 (JIAM)

研修研究部 中堂 庄太

政府全体が推進している『EBPM』はご存じでしょうか？実は、マッセOSAKAに派遣になるまで「エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング」と読むことも、「Evidence-based Policy Making（証拠に基づく政策立案）」の略称であることも知りませんでした。政策の企画を、経験（Experience）やエピソード（Episode）に頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（Evidence）に基づくものとするのです。それによって、政策の有効性を高め、行政への信頼確保に資する、ということです。

「よし、データを使って政策立案をしよう！」と思い、データを調べ始めて行き詰った経験、データは使ったものの有効な施策とならなかった経験はないでしょうか（私は何度もありました）。例えば、合理的根拠を示すツールの一つ、RESAS（リーサス／地域経済分析システム）は、インターネット上で簡単に、都道府県や市区町村ごとに様々なデータをグラフ化して比較することができます。自分のまちのデータが他と比べてどうなのか、表示されるグラフを見て満足しがちです。

今回参加した3日間の研修を通じて、データ活用においてはデータをただ眺めるだけでなく、目的意識をもってデータを収集することの重要性を学びました。また、身近に手に入るデータでは全体の一部しか現れないので、それだけを元に分析を行うと誤った結果に至ってしまうことを感じました。

研修に参加したことをこの先どう活かしていくのか…。マッセでの修業はこれからも続く。



## 平成9年度 共同研究「わたしのまちの外国人～自治体の外国人住民施策について考える～」の指導助言者と研究員の皆様が再集結されました！



【谷教授（1列目中央）と研究員の皆様（令和2年1月）】

突然ですが、マッセOSAKAに「共同研究」・「特別研究」があったことをご存じでしょうか。

いずれも平成7～21年度まで実施していたものですが、少しご説明すると、共同研究は自治体職員主体の研究で、研究期間は1年程、特別研究は複数の指導助言者に主体となっただき、2～3年で研究するものです。

これまでも多数の方にご参加いただいていた現在の「研究会」は、平成22年度から共同研究と特別研究が統合されたものになります。

平成9年度に実施された共同研究「わたしのまちの外国人～自治体の外国人住民施策について考える～」にて指導助言者をお務めいただいた、谷 富夫教授（現：甲南大学文学部社会学科）が、この度ご退職されることになり、当時の研究員の皆様が、マッセOSAKAの研究室に再集結されました。

20数年の時を経て、今もなお研究会としての繋がりが続いておられることは、大変感慨深いものです。

皆様にも、ぜひ今後ともマッセOSAKAの研修や研究会を、仲間づくりの場としてもご活用いただけると嬉しいです！

## 「マッセ倶楽部」第20回総会を開催しました！

「マッセ倶楽部」とは、平成7年10月1日以降に（公財）大阪府市町村振興協会に在籍した職員によって構成される会で、いわば、「マッセOSAKA職員のOB・OG会」です。

令和2年1月28日(火)にホテルサンホワイトにて開催し、総勢22名の方にお集まりいただきました。



第20回目となった今年も、楽しく、和やかな会となり、昔話に花が咲きました。新旧会員の親睦をさらに深めることができ、今後もこの会が長く続けばと思うばかりです。

来年度（第21回目）もたくさんの会員の皆様のご参加、お待ちしております！マッセOSAKA！

今号は  
西尾&立田 でーす！

**（西尾）** 早いものでもう年度末、初めて研修担当になってから早1年が経とうとしています。

研修研究に基づく進捗、受託事業の研修会等、各市町村の研修担当者様、マッセ担当者の協力を得ながら何とか1年が迎えられるのかなと感じているところです。また、3月末には泉南市から派遣の中堂さん、富田林市から派遣の村上さんがそれぞれ帰任することとなっています。それぞれ、帰任先においてマッセで築き上げたネットワークを活用し、頑張っていたきたいと思います。さみしい～～

**（立田）** 最近、こどもが可愛くて仕方ありません。赤ちゃんがいい匂いがするというのが理解できてきた気がします。赤ちゃんは、自分が守られたいために、なんかフェロモンがでているとかいないとか。生き物って偉大だなと感じます。そういえば、研修のなかで、新しい知識を得る研修とは別に、自分を解き放つ研修もあるといいます。研修とは、育てる以外にも、気づきやマインドアップの側面もあるといえます。さあ、私もそろそろその研修を受けて長年隠していた自分の本性を…

★★★  
スタッフの  
つばやき  
Vol.22







本コーナーは、日常生活をイキイキと活動している現職の行政関係者を取り上げ、どのように仕事に活かしているかをお披露目していただくコーナーです。執筆者は、マッセOSAKAの職員が研修や交流会などで出会った方や、マッセOSAKAに派遣されていた先輩方をお願いしております。

第15回は、茨木市総務部危機管理課 多田 明世さんのこぼれ話です！

## 防災女子集まれ!! ~みんなが安心して過ごせるまちを目指して~

茨木市総務部危機管理課 多田 明世さん

平成25年、市役所勤務20年目の記念すべき春、本市で初めて防災担当部署の女性管理職として配属されました。防災関係で出会うのはほぼ男性。平成5年の阪神・淡路大震災から20年もたっているのに、防災分野への女性の参画が進んでいない事にショックを受けました。私に何ができるのか？私の役割って何？ 悩みました。

まず私ができる事からやってみよう。地域で一緒に活動してくれる女性の仲間を増やそう。そんな思いから、人権・男女共生課と本課が協力して女性防災リーダー育成の取組を始めました。毎年、女性のための防災講座を実施、平成29年には女性



【川崎市での多田さんの講演の様子】

だけの避難所設営訓練をやりました。さらには、茨木市自主防災組織連絡会に女性部会を位置づけました。



【女性による避難所設営訓練】

あれから6年、多くの皆さんの協力を得て、地域防災活動に参加する女性が増え、活躍しています。彼女達と出会うと、旧友のように声をかけてくれる事は、私にとって大きな励みです。

また、大阪北部地震では、彼女達が避難所や地域で活躍されていて、「研修を受けた事が役立ったよ」「近所の人にこうした方がいいよ、って伝えられたよ」と報告してくれました。今までの取組が実

際に役立った事を知り、とても嬉しかったです。

しかし、地域で活動している女性が増えているとはいえ、まだまだ少ないのが現状です。地域で元気ががんばっている女性たちをつなげ、一人ひとりが自分の命、大切な人の命をつなげられるように、楽しく、何かできないかなあと考えています。もし、一緒に何かやろうと思っている人がいたら、是非声をかけてください。私にできることなら、何でもやります。

そして、日頃から災害に備えて、みんなが安心して過ごせるまちづくりができればいいなと思っています。



【女性のための防災講座（令和2年2月14日）】

# 研修 日本縦断！

全国の特徴ある職員研修を随時紹介します。



第18回

岐阜県市町村振興協会  
市町村研修センター



みなさんこんにちは。岐阜県市町村振興協会市町村研修センターの田中克典と申します。今回、ご縁があってマッセOSAKAさんの「ネットワーク」に寄稿させていただきます。よろしくお願いいたします！

## 〈岐阜県市町村振興協会市町村研修センターについて〉

当研修センターは岐阜県市町村振興協会の事業の一環として、岐阜県内の各市町村職員向けに研修事業を行っています。事務所の所在地・研修会場共に岐阜市の県民ふれあい会館にありますが、岐阜県は広いため飛騨地方や東濃地方でも研修の外部開催を行っています。令和元年度は65科目、延べ日数251日の研修を行いました。研修毎にアンケートを集計し、受講生の感想や意見を基に内部で評価会議を開催し、次年度の企画や講師について検討しています。今後も、受講生が学んだことを業務につなげることができるよう、時代やニーズに合った研修を積極的に取り入れていきます。

## 〈研修センターの特色ある研修〉

当センターの特色ある研修を3つ紹介します。

1つ目は**国内先進地視察研修**。国内の先進事例を視察しそれを基に自市町村への政策提言（発表会）を行います。視察先の選定から政策まで全て受講生主体で行うので政策立案能力や自主性を磨くことができます。2つ目は**ワンペーパーで伝わる資料作成講座**。用紙1枚で伝わる資料を作成するための観点・スキル（文章表現、図解表現）を習得し、情報発信力や説明力の向上を図ります。分かりやすく見やすい資料作成について学びます。3つ目は**レジリエンス研修**。ストレスの要因や自身の感情の受け止め方を知り、そのコントロール方法、柔軟に受け止める考え方を学ぶことで、対処方法や自ら復元する方法を身につけます。



【国内先進地視察研修発表会の様子】

## 〈岐阜県の魅力紹介〉

最後に岐阜県の魅力について紹介します。みなさんは岐阜県にどんなイメージをお持ちですか？世界遺産で有名な「白川郷」や「飛騨牛」はご存じかと思いますが、他にもSNSで話題の**モネの池**や**天空の茶畑**などの絶景スポットもあります。グルメなら**鶏ちゃん**や**栗きんとん**も外せません。また、現在放送中の大河ドラマ「麒麟がくる」の舞台でもあり注目を集める岐阜県。是非みなさまお越しください。



【モネの池（関市）】



【岐阜のマチュピチュ 天空の茶畑（揖斐川町）】

## 「地方分権ゼミナール」が終了しました

今年度も、大阪大学大学院法学研究科、大阪学院大学大学院経済学研究科、大阪市立大学大学院都市経営研究科、和歌山大学大学院経済学研究科と連携し、地方分権ゼミナールを実施いたしました。

今年度に各ゼミナールへ参加された受講生の皆様からの感想をご紹介します！

みなさんも是非、令和2年度のゼミナールに参加してみませんか？

### 大阪大学大学院 法学研究科

受講する市町村職員から提出された研究テーマに基づき、担当講師ごとにユニットを構成し、現在の自治体が抱える喫緊の課題について調査研究を行いました。

#### 東大阪市税務部税制課 津地 孝紀 さん

日々の業務において抱えていた疑問、なんとなく感じていたモヤモヤなどを、学術的な視点から分析し論文としてまとめることで、客観的に見つめなおす機会になりました。

研究対象への理解が深まるだけでなく、先行研究や文献へのアクセス、また考察を組み立てて文章化するという一連のプロセスは、普段の業務では修得できない経験値だったと思います。

なにより分野の第一線で活躍する教授の知見に触れ、ご助言をいただけたことは、研修を受ける前の自分では思いつかなかった考察にたどり着くなど、とても刺激になりました。

#### 東大阪市環境部環境企画課 道筑 康夫 さん

齋藤教授の講義では国・地方の財政等に関する仕組みだけでなく、現状における世界や日本の経済状況を事例にした解説等も交えて、幅広い知識を学ぶことができました。あわせて、財政分野の専門家を迎えた講義では、専門的な研究テーマに基づき、非常に興味深い内容を学ぶことができました。今回学んだ内容は、所属に戻って伝達研修を行う予定です。最後に、齋藤教授のお人柄、そしてそこで学ぶ大学院生の熱意に触れ、改めて学びの楽しさを実感できる研修でした。



#### 吹田市福祉部障がい福祉室 吉田 淳 さん

地方自治体事情に精通した教授から、マンツーマンでご指導いただける貴重な機会でした。学術的なアプローチのみならず、様々な地方自治体の事例や、動向についてもご教授いただけ、非常に有意義な講義となりました。ご自身の業務等について再考する良い機会となりますので、ご受講をおすすめします。



#### 東大阪市環境部環境企画課 道筑 康夫 さん

今回、大阪市立大学大学院 都市経営研究科 都市政策・地域経済コースのワークショップに参加し、多くの刺激・学びを得ることができました。そのすべてを紹介できませんが、まず驚いたことは、大学院で学んでいる皆さんの論理的思考力・展開力や説明能力の高さ、そこに圧倒されました。その中に身を置くことで大きな刺激を受け、もっと私自身の能力を高めたいと思いました。そして、今回の講義内容では、その分野のトップランナーの講師から話を聞くことができたこと、さらにワークショップ形式であるため、建前ではない実情や苦労話などを聞くことができ、今後の私自身の業務遂行においても大いに反映させていきたいと思っています。

振り返ってみると、今回のように深い学び、考察に繋がるワークショップに参加できたことは、私自身の人生においても非常に贅沢な時間であったと思います。是非お勧めします。

### 和歌山大学大学院 経済学研究科

公共政策に関する特定のテーマについて、研究・検討を行いました。

#### 東大阪市下水道部排水設備課

##### 中野 雅夫 さん

アメリカの対中政策に関する4冊の著作を題材に米中関係を学びました。シントピカル読書の手法を用いた書評作成の講義でした。先生にはマンツーマンの指導を頂き、誠に贅沢な時間でありました。先生、スタッフの方々に感謝です。

#### 守口市教育委員会管理部学校管理課

##### 林 慶 さん

令和元年10月から3か月に渡り毎週土曜日に開催された、和歌山大学大学院経済学研究科のゼミナールに参加しました。

この講座は、毎回の講義で個性豊かな税理士の先生方が、専門分野における実務上の個別事案を例に挙げながら、理論的でわかりやすい解説とともに、受講生と質疑等のディスカッションを重ねながら理解を深めていく手法が進められました。少人数のクラス編成のため、先生と直接意見交換を行うことはもちろんのこと、受講生同士も打ち解けあい、話し合いを重ねながら受講できたこともあり、毎週土曜日が待ち遠しくなるほど充実した内容でした。日常業務とは異なる専門的分野ではあったものの、租税の知識を深めることは、公務員として重要であることはもちろん、知識を習得する楽しさに触れ、改めて担当業務における法令等への理解を深めていこうというモチベーションのアップに繋がるものでした。ただ、他の市町村職員の参加がなく、交流できる機会がなかったのが残念でした。皆さんも受講してみてもはいかがでしょうか。学ぶことの楽しさを実感でき、とても新鮮ですよ！

### 大阪市立大学大学院 都市経営研究科

都市政策、地域経済に関する第一人者である実務家や研究者をゲストスピーカーとして招き、「現状と課題」について研究を行いました。



#### 豊中市市民協働部中部地域連携センター 久木 耕治 さん

学ぶ意欲が高く知識も豊富な方々と研修を受けさせていただき、身が引き締まる思いです。

今回PPP・PFIの活用事例を学び、市役所における組織運営のあり方や行政財産の活用方法について、いち職員としても意識しながら業務を行っていくことが重要であるという思いを新たにしました。私が現在所属している職場もまさに、PPPの活用が求められる職場だと感じているところです。

いま「市役所がやっていること」の中身を、「市役所でなければできないこと」と「そうでないこと」を「分ける」ことに、今以上に真摯に取り組んでいかなければならないと思っています。

### 大阪学院大学大学院 経済学研究科

連携事業における公開講座に参加しました。

シリーズ  
**バトンタッチ**  
第179回

研修担当課の皆さんが、次々に仲間を紹介し、ネットワークを広げます。今回は、太子町の刀根さんからのご紹介で…



能勢町総務課 福井 大志 さん

〔能勢町若手職員政策検討プロジェクトチーム〕のメンバーと一緒に（下段中央）

太子町の刀根さんよりバトンをお受けしました、能勢町総務課の福井と申します。平成24年度に入庁以来、これまで研修をはじめ人事給与関係の業務に携わっています。

さて、本町では今年度より若手職員の政策形成能力の育成と組織の活性化を促進させることを目的に、「能勢町若手職員政策検討プロジェクトチーム」を設置し、各部署の若手職員13名が様々な視点で政策課題を検討しています。また、昨年10月に島本町で行われました「政策形成実践研修 政策提言プレゼンテーション」にもチームで参加させていただき、プレゼンテーションでの資料の見せ方や話し方など、首長への提言の際に活用できる手法を学ばせていただきました。

若手職員が政策検討するこの取り組みについては、次年度以降も職員研修の一環として継続していければと思っています。

今回は、「いけだウォンバット塾」でお世話になった縁でバトンをお願いすることになった池田市の川畑さんです。川畑さん、どうぞよろしくお願いいたします。

次回は

**〔池田市の川畑さん〕**

にバトンタッチ！

お知らせしマッセ

◆新規研究会にご参加ください！

令和2年度は、下記の新規研究会を実施予定です。府内市町村職員同士で交流を深めながら、旬のテーマについて研究してみませんか。ご参加お待ちしております。

○子どもの貧困対策研究会

～ひとり親家庭を取り巻く現状把握を踏まえて～  
子どもの貧困問題の現状を把握するとともに、現在のひとり親家庭に対する自治体の支援における課題を明らかにするとともに、真に子どもを守るための自治体体制について考察します。

※研究会の詳細は4月以降にお知らせします。

（「これからの自治体職員が身に付けるべき能力と研修体系研究会～高度情報化社会に向けて～」、「食」で考える大阪の持続可能な観光研究会」も引き続き令和2年度も実施予定です。）

◆講演録・報告書を発行します！

本年3月に下記の講演録・報告書を発行予定です。市町村研修担当課宛てに送付しますので、是非ご覧ください。

「セミナー講演録集vol.43」

マッセ・市民セミナー（大阪府男女共同参画推進財団・ちゃいるどネット大阪共催）の講演録

「研究紀要第23号」

テーマ「子育て×α」

有識者による寄稿論文、公募論文の最優秀論文を掲載

「食」で考える大阪の持続可能な

観光研究会中間報告書

